

経済・財政一体改革の バージョンアップに向けて 参考資料

2022年3月23日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

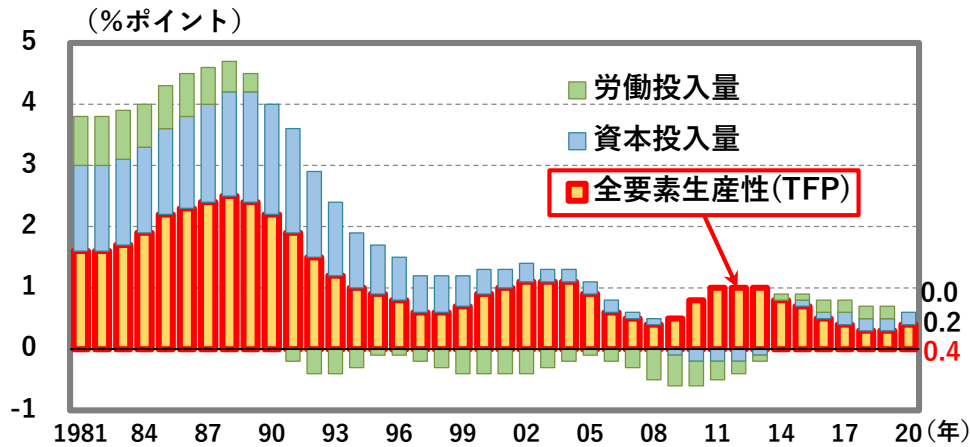
柳川 範之

目指す経済社会についての国民間の共有

- ・現在の資本主義の抱える課題や中長期的に取り組むべき社会課題に対して、目指す経済社会の姿を、改めて国民間で共有し、経済・財政一体で改革に取り組むべき。

図表1 全要素生産性 (TFP) 上昇率

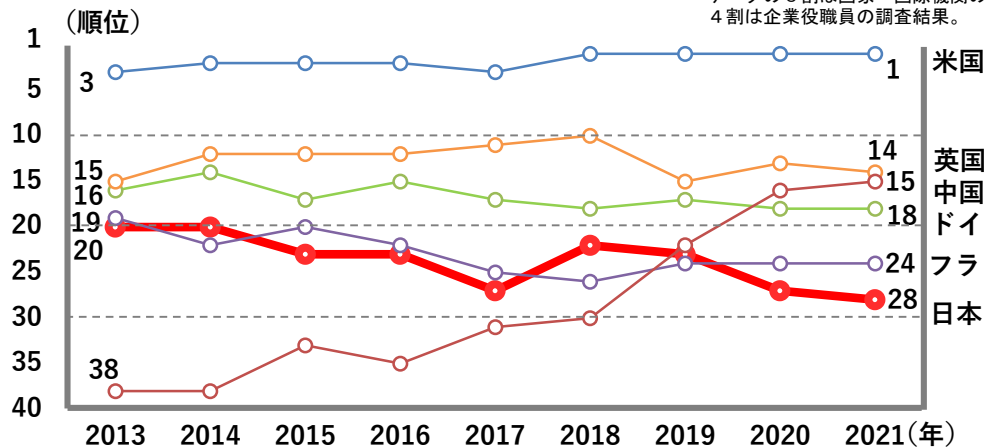
～ダイナミズムを取り戻しTFP上昇率を引き上げることが課題～



図表2 デジタル競争力ランキング

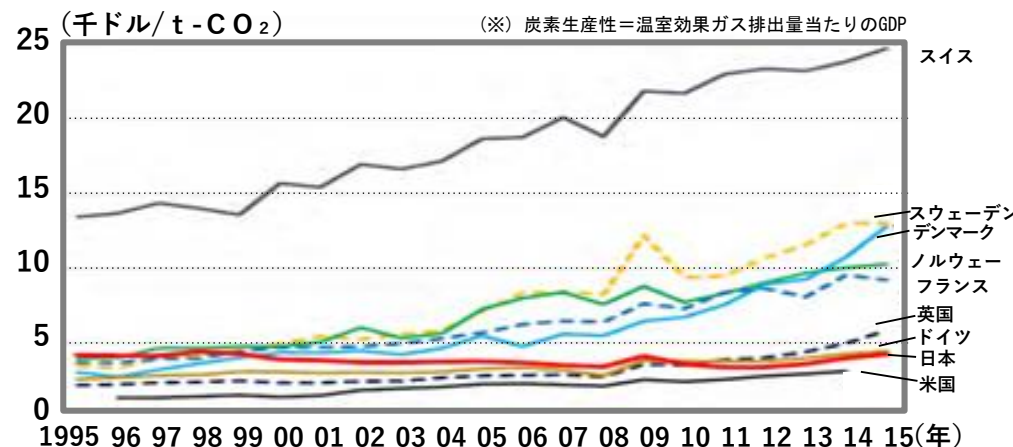
(※)国際経営開発研究所 (IMD) が公表。各国の政府・企業などのデジタル技術の活用度合いを指標化。データの6割は国家・国際機関の統計、4割は企業役員員の調査結果。

～日本はデジタル面の遅れを取り戻すことが課題～



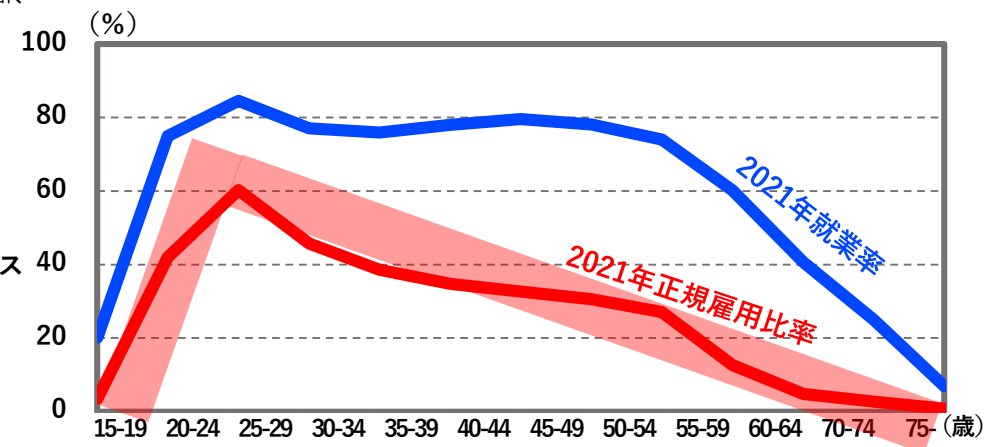
図表3 炭素生産性推移 (二次産業：当該年為替名目GDPベース)

～日本の炭素生産性の伸びの引上げが課題～



図表4 女性の就業率と正規雇用比率

～全員参加型の経済社会に向けたL字カーブの解消が課題～



(備考) 左上図：2021年7-9月期四半期別GDP速報(1次速報)等に基づく内閣府試算値により作成。左下図：IMD「World Digital Competitiveness Ranking」により作成。右上図：第11回「選択する未来2.0」(2020年9月14日) 諸富徹京都大学大学院経済学研究科教授提出資料により作成。右下図：総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。人口に占める就業者又は正規労働者の割合。

経済・財政一体改革の重点課題：多年度にわたる戦略的投資・ロードマップの策定

- ・多年度にわたる計画的な投資と制度改革を含めたロードマップの策定、将来展望に関する議論により、民間の予見可能性を高め、アニマルスピリットを喚起すべき。

「人への投資」、「DX」や「GX」、量子・AI・再生医療・バイオ等のイノベーションへの投資を岸田内閣の重点投資分野に位置付け、官民の投資工程の作成と課題解決に必要な制度改革、予算等のコミットメントを行い、多年度にわたる計画的な投資を含めた官民のロードマップを策定すべき。

- ▶補正依存ではなく当初予算で重点的に措置すべき。
- ▶投資計画が省庁縦割りにならないよう、省庁間で連携を取り、官民の投資効果を最大限引出し
- ▶個別事業の成果のチェック体制強化、KPI検証の充実などEBPMの強化、見える化
- ▶投資財源の確保努力(グリーン・ボンドを通じた資金調達、DXによる行政コスト削減、PFI/PPP、政府の投資財源確保)

米国の取組例

インフラ投資法

- ・5年間で総額約1兆ドル(120兆円)の投資
- ・支出内容:交通インフラ、ブロードバンド等
- ・優先事項を明確化:測定可能な成果づくり等
- ・省庁横断タスクフォースの設置:事業の効果的調整
- ・PPPへの取込み:契約過程の迅速化、対象拡大等

英国の取組例

予算案・スパンディングレビューでは複数年度の見通しを提示
・インフラとプロジェクトに関する機関(IPA)は、政府大型事業の達成見込み度合いを評価、発信等

EUの取組例

持続可能な欧州投資計画

- ・10年間で官民で少なくとも1兆ユーロ(130兆円)投資
- ・予算、欧州投資銀行等の融資への信用保証等

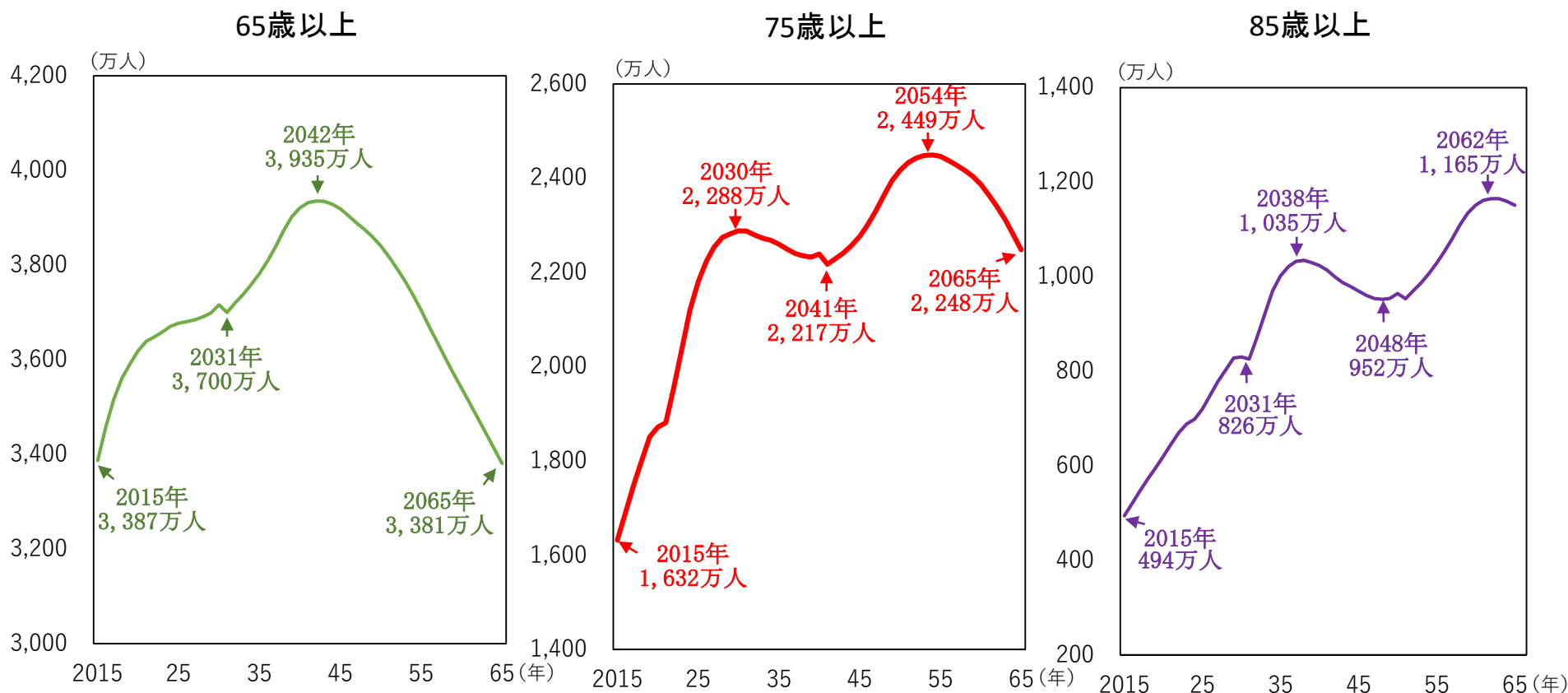
復興・強靱化ファシリティ

- ・6年間で6,725億ユーロ(87兆円)の支援
(贈与3,125億ユーロ(40兆円)、融資3600億ユーロ(47兆円))
- ・①国別に計画の作成・提出、②EU委員会の審査、③EU理事会の承認
- ・グリーン・ボンド等の債券の発行による資金調達
(債券の償還の財源案として、①二酸化炭素排出量取引、②国境炭素調整措置、③多国籍企業への課税を公表)

経済・財政一体改革の重点課題：持続可能な経済社会基盤の構築

- ・感染症の影響含め、2040年頃までを見据えた新推計を基にした全世代型社会保障制度の確立。
- ・給付と負担へのマイナンバーの徹底活用の新工程化に加え、孤独・孤立対策、生活困窮者支援、子供の貧困対策など、NPO等を含む官民連携で持続可能な生活基盤を構築。
- ・持続可能な地方行財政のシナリオと対応策の検討を推進。その際、デジタルを活用した地方活性化などを考慮。

高齢者人口の推移



(参 考)

米国の多年度投資：インフラ投資法

- ・ 米国では、インフラの質は世界13位にまで低下し、国内でインフラ投資への意識が高まり。
- ・ インフレ圧力抑制、供給網強化、持続的経済成長に向けた取組が行われている。

◆2021年11月15日、「インフラ投資法」成立。

- ・ **5年間で**、新規支出5,500億ドル(約66兆円)と既存予算を含む**総額約1兆ドル(約120兆円)の投資**(※)。

◆同日、同法に基づく大統領令を発出

(1) 投資に当たっての優先事項を明確化 (以下の①～⑥)

- ① 効率化・無駄削減と測定可能な成果作り
- ② 国内の製品使用とサプライチェーン強化
- ③ 労働組合による賃金水準など高い質の労働力確保
- ④ 公平性のある公的資金投資
- ⑤ 気候変動危機に対応したインフラ構築
- ⑥ 地方政府との効果的な調整

(2) 省庁横断タスクフォース(TF)の設置

- ・ 国家経済会議(NEC)議長及びインフラ実施調整官を共同議長に、関係の閣僚及び大統領補佐官で構成。事業の効果的な調整を担うとされる。

※ 道路や橋などの交通インフラのみならず、ブロードバンドやクリーンエネルギー向け支出などを含む。

◆財源：PayGoのルール(新規支出はその財源とセットとするルール)の適用対象ではないとされる

- ・ 当初案(昨年3月)は、法人増税を盛り込み。
 - 法人税率の21%から28%への引上げ、多国籍企業への国際的最低課税の強化、企業の合併・吸収による外国への課税逃れへの対応などを盛り込み。
- ・ 昨年11月に成立した同報率の財源は以下の通りとされる。
 - コロナ対策資金の未使用分、仮想通貨の資産報告の際の課税、化学物質利用への従量税、投資による経済成長

EUの多年度投資：持続可能な欧州投資計画

・ EUでは、「2050年気候中立(Climite-Neutral)」の実現に向けて、持続可能な欧州投資計画を策定。

◆ 2020年1月14日、欧州委員会が「持続可能な欧州投資計画」を公表。

・ **2030年までの10年間に、官民で少なくとも1兆ユーロ（約130兆円）以上の投資を目指す。**

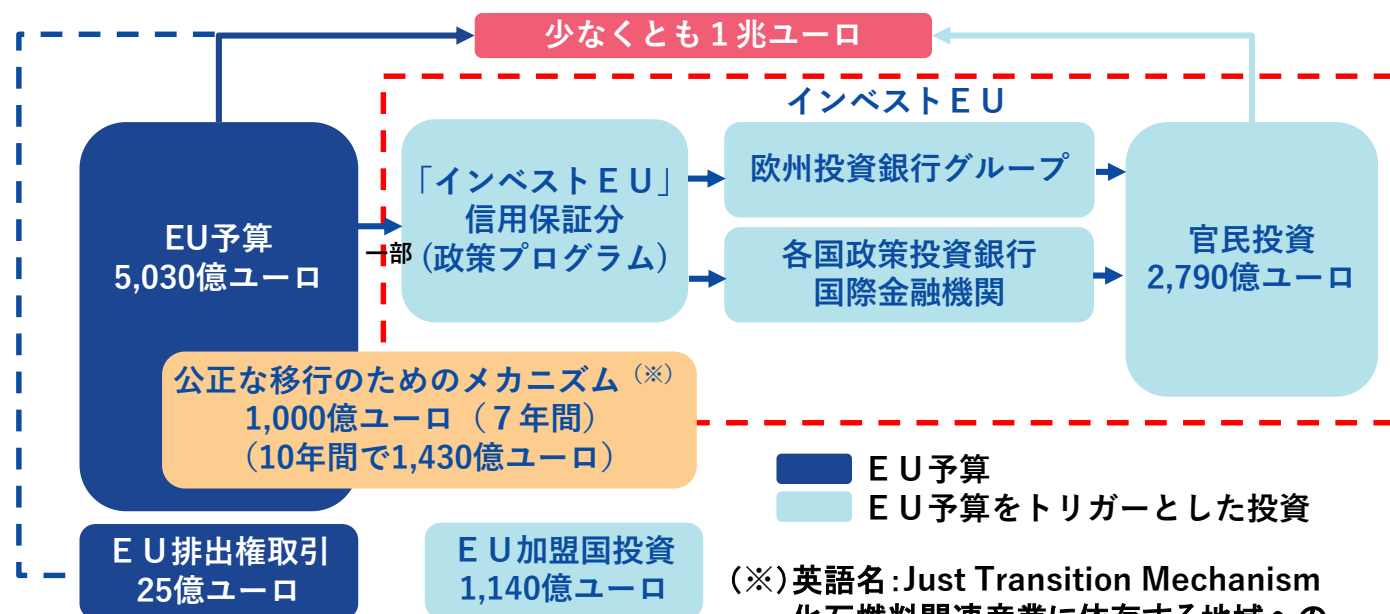
① EU予算（拠出金が財源）の25%を用い、10年間で5,030億ユーロ（約65.4兆円）支出

② EU加盟国の各予算から1,140億ユーロ（約14.8兆円）を拠出（各国投資計）

③ インベストEU（※）による2,790億ユーロ（約36.3兆円）の官民投資など

※ 欧州投資銀行グループなどが実行する投資を支援するEU予算（信用保証）により、官民の投資を引き出すもの。

（図表1） 「2050年気候中立(Climite-Neutral)」の実現に向けた持続可能な欧州投資計画の概要



（注）数値は、それぞれの重複を除いたもの。

EUの多年度投資：復興・強靭化ファシリティ

・EUでは、加盟国のコロナ危機からの経済復興支援のため、復興・強靭化ファシリティを策定。

◆ 2021年2月、「復興・強靭化ファシリティ」に関する規則が成立。

・ 2026年まで、6,725億ユーロ（約87.4兆円）の支援。

① 贈与grant：3,125億ユーロ（約40.6兆円）

② 融資loan：3,600億ユーロ（約46.8兆円）

・ EU加盟国が資金支援（贈与、融資）を受けるための条件。

① 国別の復興・強靭化計画（2026年まで）の作成・提出

② 欧州委員会の審査

③ EU理事会の承認

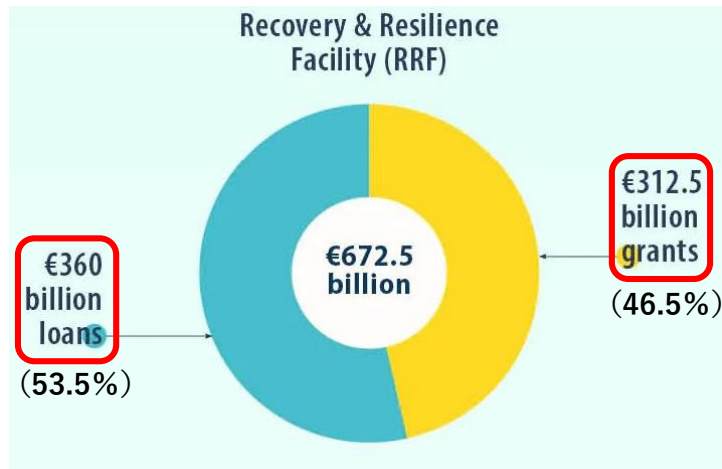
・ グリーン・ボンド等の債券を発行（債券の償還に充てるための財源案：①二酸化炭素排出量取引（注1）、②国境炭素調整措置（注2）、③多国籍企業への課税（注3））

・ 2022年2月時点で、EU加盟国27か国中22か国の復興・強靭化計画を承認。金額ベースでは、21か国に計約666億ユーロ（約8.7兆円）を支出。

対象分野は以下の6つ。

- ① グリーン・トランジション（移行）
- ② デジタル・トランスフォーメーション（DX）
- ③ スマート・持続可能・包摂的な成長
- ④ 社会・地域の結束
- ⑤ 保健・経済・社会・制度の強靭化
- ⑥ 次世代・子ども・若者のための政策

（図表2）復興・強靭化ファシリティの規模



（注1）EUは二酸化炭素を排出できる権利の排出枠を企業に販売。この収入の4分の1をEU予算に組み入れるよう引上げ。

（注2）環境規制の緩い国からの輸入品に関税をかける措置。4分の3をEU予算に組み入れるようにする。

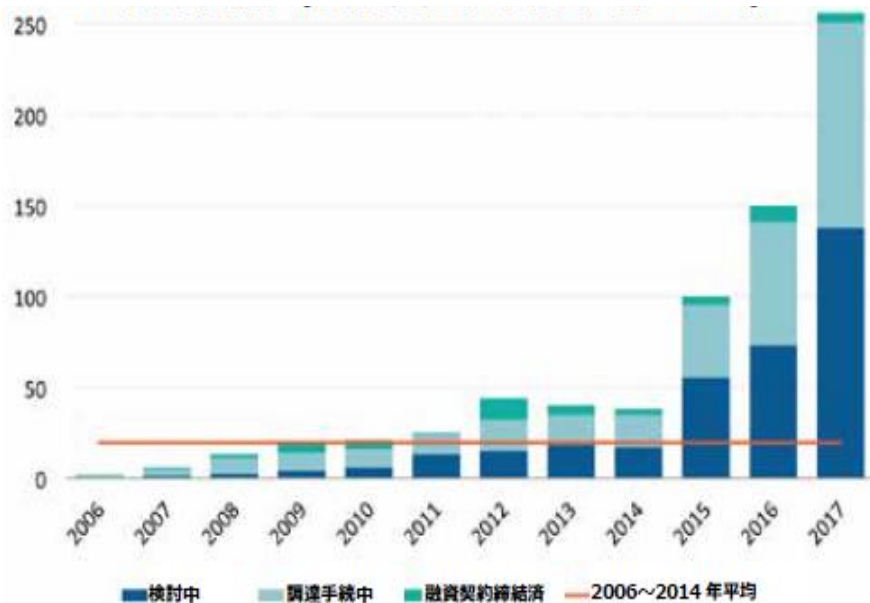
（注3）主にデジタル分野の多国籍企業へのEU加盟国の課税のうち、15%をEUに拠出するようにする。

米国の官民連携: PPP

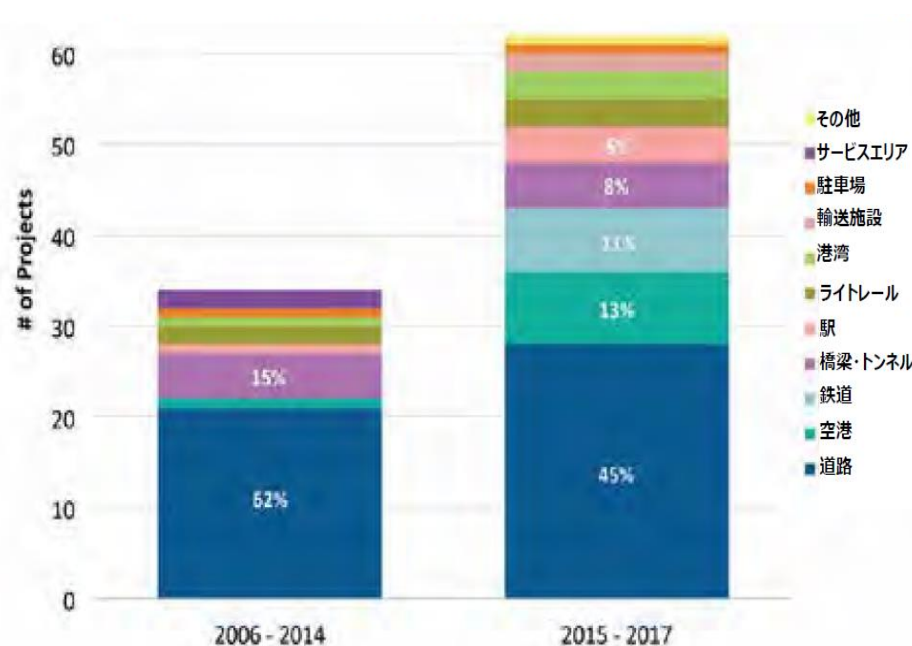
- 米国では、**近年PPP事業が拡大**（注：民間資金の調達を伴うPPPは、日本のPFI事業に相当）。
- 連邦レベルの法制度は存在せず、州政府等の地方政府が独自に実施。
- 連邦運輸省（2016）は、交通部門の「PPP事業契約ガイド」の**マニュアルを作成**。
- **インフラ投資法（2021年11月15日成立）では、PPP事業をより広く取り込む方針**。例えば、
 - 主要な融資に係る仮契約期間を、3年から5年に延長。
 - 事業の契約過程を迅速化
 - 対象範囲を広げる（空港のトランジット事業を含めるなど）

(図表3) 米国のPPP事業

PPP事業件数（民間資金の調達を伴うもの）



交通分野のPPPプロジェクトの種類



※各年末におけるプロジェクトの状況をカウントしたもの

資料：The Brattle Group『Rising Tide of Next Generation U.S. P3s and How to Sustain It』をもとに作成

※検討中、調達手続中、融資契約締結に至ったもの含む

(備考) Marin, Sarad, and Donovan (2021) "Infrastructure Investment and Jobs Act: Selected Changes Impacting Public-Private Partnership," 及び(株)日本総合研究所 (2020) 「令和元年度諸外国におけるPPP/PFI事業調査報告書 内閣府令和元年度委託調査」により作成。

EUの官民連携：欧州パートナーシップ

- EUでは、グリーン・デジタル政策の実現などに向けた戦略計画（ホライズン・ヨーロッパ）に基づき、官民が連携した「共同プログラム型欧州パートナーシップ」を立上げ。

◆ 2021年6月14日、欧州委員会は11の「共同プログラム型欧州パートナーシップ」を産業界とともに立上げ。

・ **2021～30年の10年間で、**

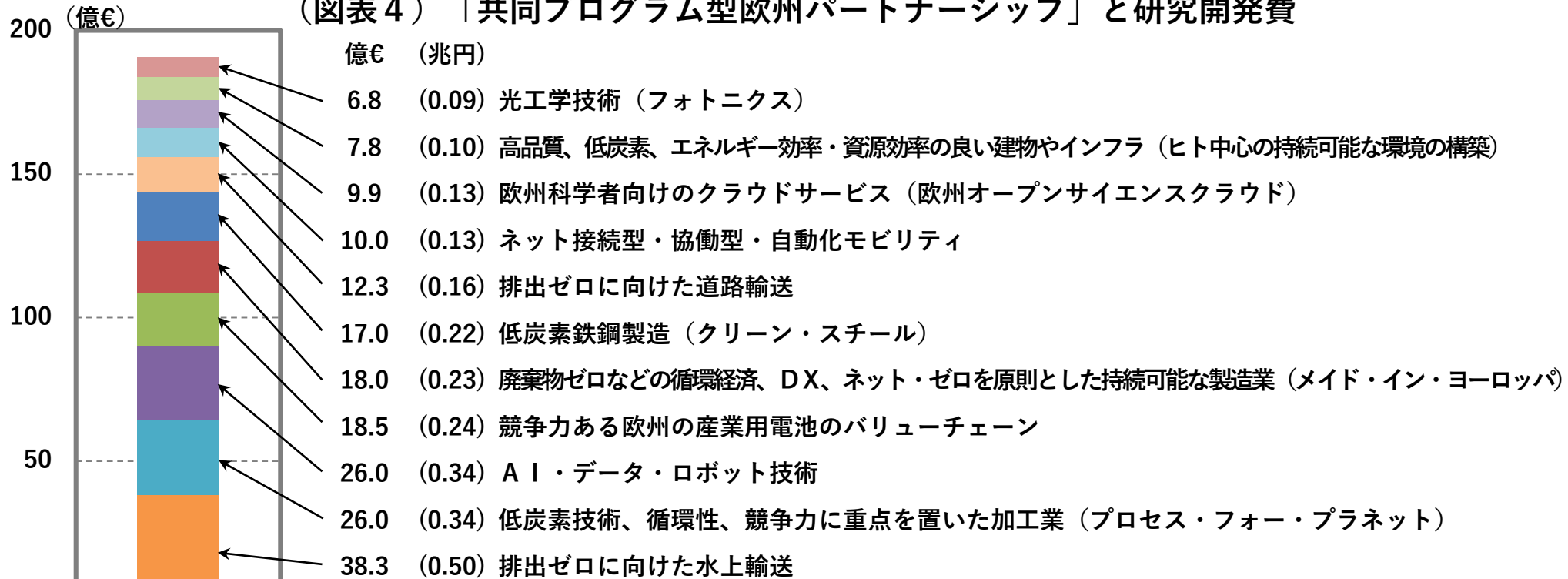
① **欧州委員会：80億ユーロ（約1.0兆円）**

② **産業界：110億ユーロ（約1.4兆円）**

の出資により**190億ユーロ（約2.5兆円）**の研究開発費を見込む。

・ 欧州委員会は、市場展開、スキル開発、規制面で**産業界と連携**。

（図表4）「共同プログラム型欧州パートナーシップ」と研究開発費

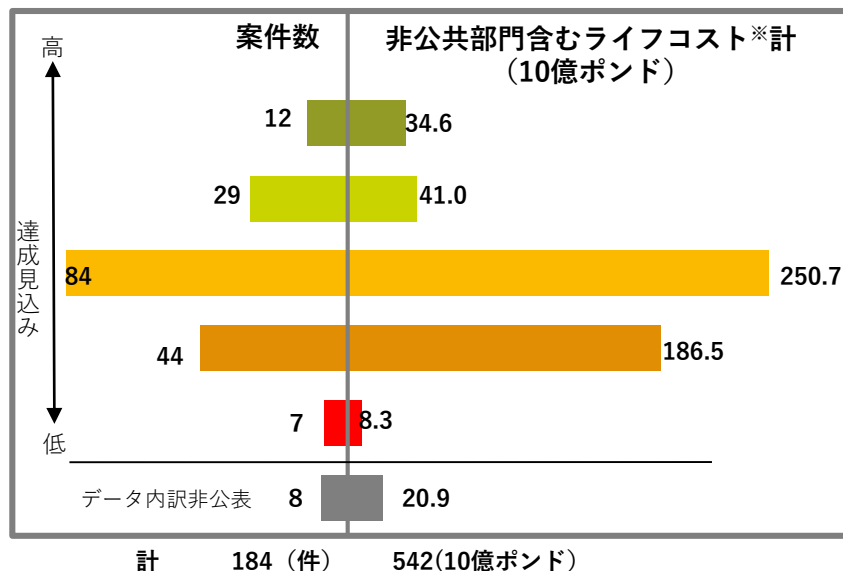


（備考）欧州委員会（2021年6月14日）発表資料（欧州型パートナーシップ）、各共同プログラム型欧州パートナーシップの覚書により作成。

英国の官民連携

- 英国ではPFIが減少する中、2016年1月、「英国インフラ(Infrastructure UK)」と「内閣府の大型プロジェクト統括局(Major Projects Authority)」を統合し「インフラとプロジェクトに関する機関(IPA)」設立。
⇒ 政府に、インフラのプロジェクト管理と実施に関する機能を一本化 ※ 政府の関与強める。
- 鉄道、道路、学校、病院、住宅からエネルギー、通信、防衛、IT、大規模改修計画まで、あらゆる種類の大型プロジェクトを**政府全体として支援**。 ※例えば、地方自治体の社会的住宅脱炭素化事業に対し、費用の最大3分の2を補助。
- 上記「IPA」は、「政府大型プロジェクトポートフォリオ(GMPP)」に対し、**各事業の達成見込み度を5段階で評価、進捗管理、民間の投資リスク軽減に寄与**。

(図表5) 「インフラとプロジェクトに関する機関(IPA)」によるGMPPの検証状況(達成見込み)(2020-21年)



※ライフコストは、計画・設計コスト、維持コストを含む。

(図表6) 「政府大型プロジェクトポートフォリオ(GMPP)」の件数と金額の推移

